

都構想ってどうなん？

やるべきは住民投票でなく、新型コロナ対策でしょ
大阪市をなくさんといて 大集合

2020年9月13日 此花区民ホール

前大阪市会議員 せと一正

前回の投票用紙

今回の投票用紙

いよいよ住民投票
投票用紙が変わりました



**大阪市における
特別区の設置についての投票**

特別区の設置について賛成の人は賛成と書き、
反対の人は反対と書くこと。

反対

**大阪市の廃止
特別区を設置することについての投票**

大阪市の廃止し特別区を設置することについて
賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書く

反対

都構想



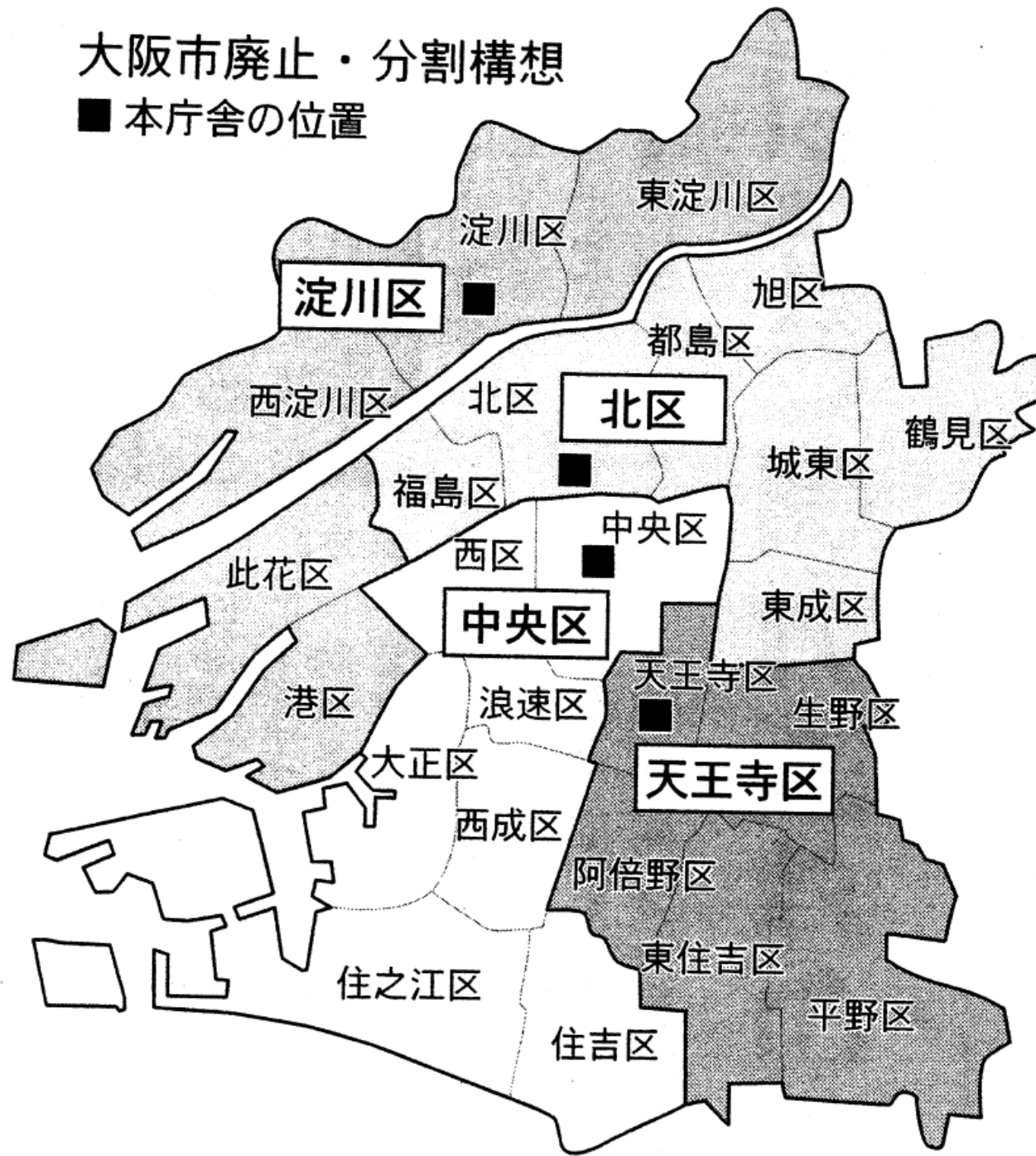
大阪市を廃止し、
分割する構想



4つの特別区に分かれる
大阪市がなくなり

大阪市廃止・分割構想

■ 本庁舎の位置



大阪市は新しく4つの特別区に、
生まれ変わります



味噌

大阪市はなくなります
とは決して言わない

皆さまのお住まいは何区？

都構想が実現すれば大阪市は
新しく4つの区に生まれ変わります。



4人の区長、4つの特別区、4つの議会問題
解決スピードアップ!より身近な行政に!
今の住民サービスは継続+拡充していきます!!

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

都構想の
詳細はこちら

暮らしに身近な問題で市民を騙す

Q 税金、水道料金が高くなるん？

A 公共料金の値上げはありません。

Q 福祉サービスはなくなるん？

A 各種サービスはなくなりません。

Q 区役所が遠くなったりするん？

A 区役所はなくなりません



大阪都構想 Q&A



市役所に寄せられた大阪都構想「ココがわからない」にお答えします

Q 税金、水道料金などが高くなるん？

A

特別区の移行による公共料金の値上げはありません。現在の大阪市税は、特別区税と大阪府税に納め先が分かります。水道料金については、水道事業を大阪府が担うことになり、大阪府がその料金を徴収することになります。



Q 福祉サービスはなくなるん？

A

生活保護、敬老パス、障がい福祉サービス等、各種サービスはなくなりません。



Q 区役所が遠くなったり、住所変更が必要になるん？

A

今ある区役所はなくなりません。住所変更は、住民の皆様にご手続きをしないで済むように、設置準備期間中に調整します。



YES!
都構想



OSAKA

CENTRAL OF OSAKA
METROPOLIS



賛成!

他の町にはない大阪市の市民サービス

敬老パス

18歳までの医療費無料の制度

充実した市民利用施設

温水プール	24区に夫々1カ所
スポーツセンター	24区に夫々1カ所
老人福祉センター	24区に26カ所
子育てプラザ	24区に夫々1カ所

高いサービスをしても貯金は1600億円



大阪市は裕福な自治体 特別区は家計が苦しくなる 特別区では今までの市民サービスはやって行けない

理由 大きく言って2つ

**①自治体を幾つかに分割したら、
職員も経費も増やさないと同じ仕事はできない**

**②分割そのものにコストがかかる
庁舎建設やシステム改修など**

※設置コスト240億 ※運営コスト毎年50億

➡ 15年間で計1300億円

大阪市を4つの自治体(特別区)にしたら、 200億円なければ同じ仕事はできない

大阪市なら一つの教育委員会
＜職員200人＞

各特別区に
教育委員会

各特別区に
教育委員会

各特別区に
教育委員会

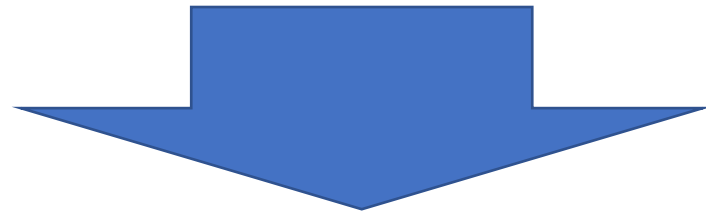
各特別区に
教育委員会

大阪市が200人でやれるのはスケールメリットがあるから
4つに分けたら各特別区50人では同じ仕事はできない

一つの家に住んでいる多人数の家族が4つの家に住んだら、
家賃も4軒分、水光熱費の基本料も4軒分、まな板も4枚いる

この200億円がどこからも出てこない

**国も大阪府も
「分割資金」はまったく出さない**



地方制度調査会で出た議論

**大阪市民はいばらの道を歩くことになる
それでよいのか？**

協定書本文

前半 設置時は住民サービスは維持する

後半 設置後は住民サービスの維持に努める

協定書の添付資料（特別区に移す事業の一覧表）

① 特別区で実施する事業

② 特別区の判断で実施する事業

実施するかどうか特別区で判断する事業

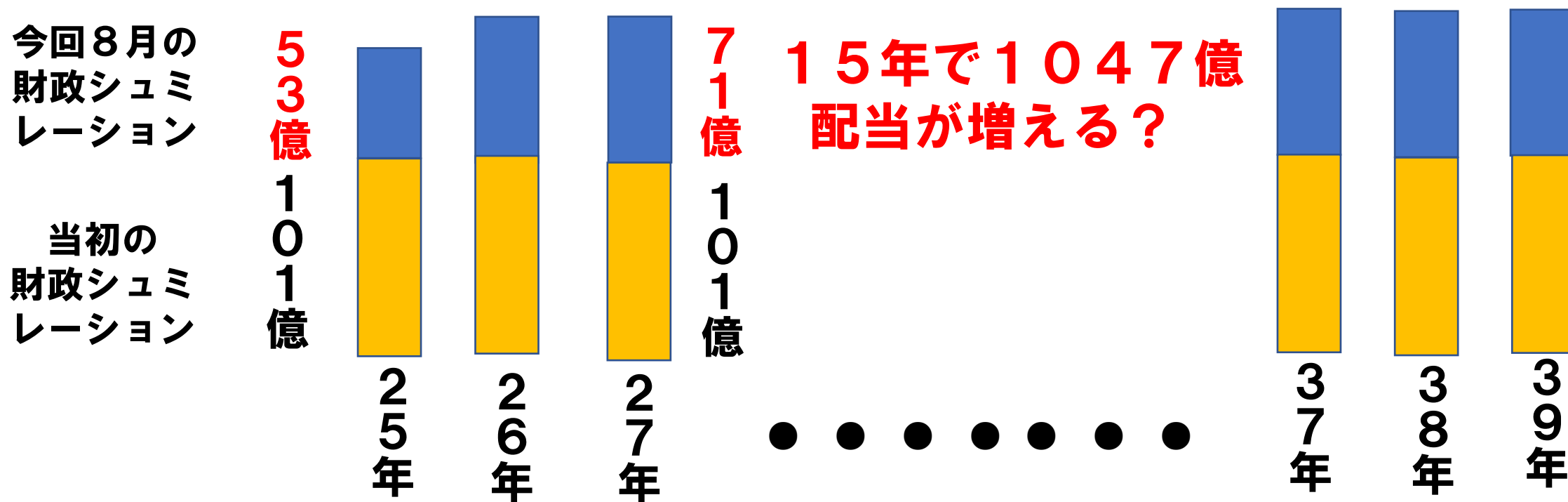
子ども・若者	【保育】塾代助成、ひとり親家庭医療助成、保育士の補助、アレルギー栄養士配置補助、地域型保育事業連携施設支援(待機児童対策)、保育士産休代替費補助金、公立保育に関する事業(物品購入・建物修繕等)、障がい児保育事業、保育人材確保事業など。 【子ども・若者】子ども相談センターに関する事業(いじめ・不登校の相談体制等)、こども特別支援事業(障がい児の相談等)若者自立支援など。
福祉	【障がい者】重度障がい医療助成、身体障がい手帳無料診断、障がい者福祉施設製作物販売事業、障がい就労・生活支援、緊急援護資金貸付、障がい市営交通福祉措置など 【高齢者】老人医療助成、敬老パス、寝具洗濯サービス、住宅改修給付、日常生活支援支給決定事務、老人センターおよび憩いの家改修等の施設整備、高齢者入浴割引など。

財政試算で大幅削減が盛り込まれている施設

市民利用施設	削減数	削減額
温水プール	24→ 9カ所	12億1600万円
スポーツセンター	24→18カ所	1億9000万円
老人福祉センター	26→18カ所	1億6500万円
子育てプラザ	24→18カ所	1億2800万円
合計		16億9900万円

コロナ禍でも地下鉄は黒字を伸ばす？

地下鉄利益で黒字見通し 特別区財政シュミレーション



地下鉄の売上増がなければ特別区は大赤字になる
危うい収支見通し

市民サービス以外の詐欺

メリットがある

特別区になったら年1000億の経費節減

10年で1兆円の経済効果 ➡ まったくの絵空事

設置コスト減らした

庁舎建設取りやめて初期費用 600億円 ➡ 204億円

➡ 本庁職員の多くが隣の町の庁舎を間借り

二重行政をなくしムダを省いた

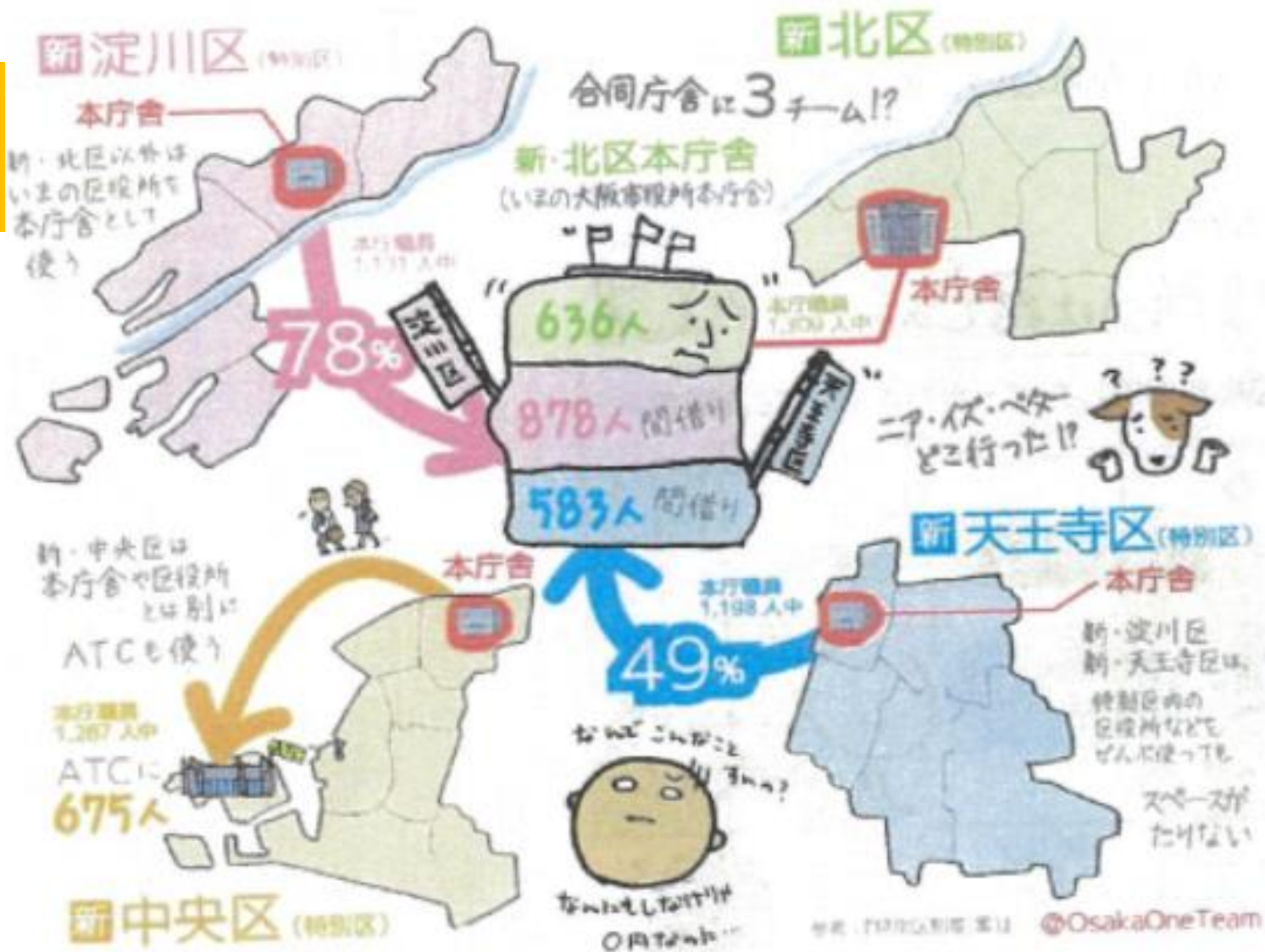
➡ コロナと戦う市民病院や環境科学研究所をなくした

特別区の本庁舎は建てない
600億円を240億円で減額

特別区本庁舎の
職員の大半は

お隣の自治体の建物
を間借りして
仕事をしてもらう

淀川区は878人が中之島庁舎



維新のビラ

区役所はなくなりません

区役所がなくなるというのはデマです

区役所はなくなってしまうのに
区役所はなくならないと言う

これほどひどいウソはない

〇〇特別区

(〇〇地域自治区)

〇〇
地域自治区事務所

(〇〇地域自治区)

〇〇
地域自治区事務所

(〇〇地域自治区)

〇〇
地域自治区事務所

(〇〇地域自治区)

〇〇
地域自治区事務所

此花区役所はなくなり、
地域自治区事務所
が置かれます

地域自治区の事務所の概要

2018年4月 9回法定協議会資料

事務

地域協議会の運営などの事務に限らず、**窓口サービスを実施**

※現在の24区役所で提供する**窓口サービスを継続実施**

街づくり課、市民協働課などの仕事は特別区本庁に移って
地域自治区事務所では、受付けない・やらない

名称

事務所の名称は〇〇地域自治区事務所とする

※〇〇には現在の区名を残す  **此花自治区事務所**

同じ地域自治区事務所なのに名称だけ変更

特別区 淀川区

此花地域自治区

此花地域自治区事務所

2018年4月の法定協



特別区 淀川区

此花地域自治区

此花区役所

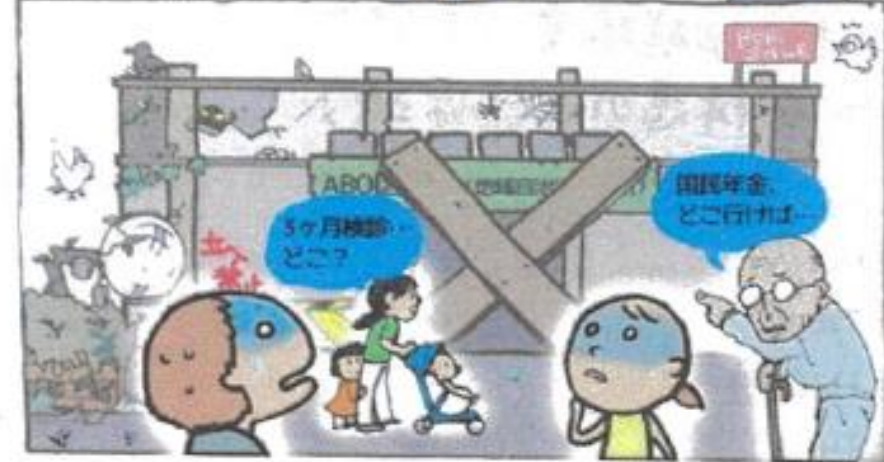
2019年12月の法定協

**此花区がなくなり、区長もいなく、
街づくりの仕事もしないのに区役所と呼ぶの？**

大阪都構想で『区役所』は存続の危機?!



そして20XX年



気づいたら、閉まっていた...

識者
特別区全体の職員が足りないので、
発足当初は地域自治区に窓口サー
ビスが置かれても、やがて、閉鎖
されるのではないか
地域自治区の窓口サービスも
将来はなくなってしまう?

吉村知事はよくコロナ対策をやっている？ 本当の姿をしっかりと見抜こう

大規模なPCR検査をやってこそ
コロナを抑えることができる

世田谷区 沖縄県	介護施設の職員12000人全員に無料でPCR検査 繁華街の全住民と全従業者を対象に無料でPCR検査
-------------	--

大阪のPCR検査件はまだ1日2100件

吉村知事 検査数を増やす必要はない

松井市長 大阪市のコロナ対策本部は5月以降は開かれてない

検査拡充補正に盛らず

大阪府知事 要求に背

大阪府の吉村洋文知事が18日開会の9月府議会に提

案する補正予算案に、新型コロナウイルス検査拡充や病床確保、医療機関への支援の予算が全く盛り込まれていないことが明らかになりました。東京都、愛知県、福岡県、沖縄県が日本共産党や住民などの要求を受けて新型コロナ対策を中心とする補正予算案を発表しているのは、対照的です。

↓関連①面

す。

大阪府は新型コロナ陽性者が東京に次いで多く、累計9300人を超えています。

病院は府内23施設で、うち大阪市内が10施設、それによる陽性者も大阪市内が半数以上を占めています。

す(10日現在)。人口が府全体の3割しかない大阪市在住者がその半数以上を占めています。

日本共産党府議団は6次にわたって要望書を提出。府の責任でPCR等の検査を1日1万〜2万件への拡

他都県の対応と対照的

大阪府の9月補正予算は総額2820億円です。うち、「命を守る最大限の感染症対策」として計上しているのは、65歳以上へのイ

ンフルエンザワクチン接種費用補助、軽症者の宿泊施設の確保など82億円にすぎません。しかもその多くが

全国的に新規感染者が減少しつつある今月も、検査に占める陽性者の割合は大阪市が7〜8%と、大阪市以外の市町村の3倍近くに上っています。8月末までにクラスター(感染者集団)が発生した介護施設や

9月13日しんぶん赤旗一面

コロナ禍なのに大阪市は寝たふり

岬町・吹田など

12自治体は、独自に業者等へ20万円等

千早・摂津など

23自治体は、一人親世帯等に5万円等

他の政令市も県施策にいろんな上乗せしている
全国一貯金が多い大阪市はほとんど何もしていない！

なんでコロナ対策に使わないのか
都構想のために使う貯金は残したい

**今は賛成多数（賛成49% 反対39%）だが
事実を知らせたら、必ず逆転して、反対多数になれる**

府市の説明 十分だ24% 十分でない71%

**ある維新議員のツイッター
賛成する人の理由はフワッとしているが
反対する人の理由はしっかりしている**

**真実を知って投票に行く市民をどれだけ増やすのか
勝負はこれから 頑張りぬいてウソとゴマカシを打ち破ろう**